

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

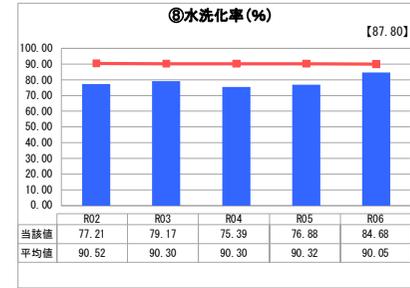
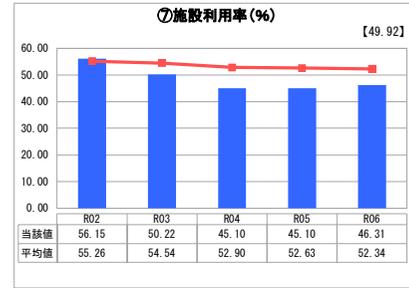
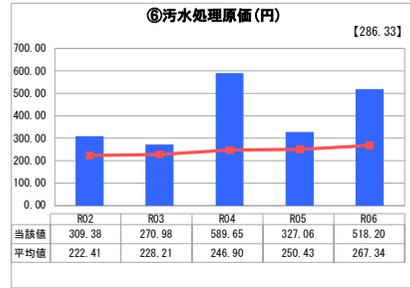
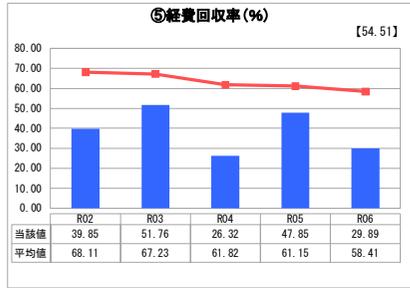
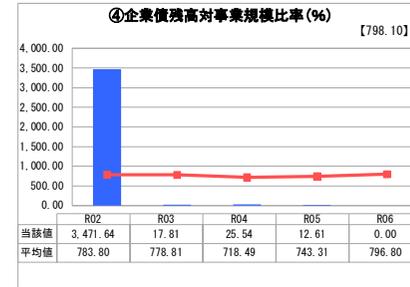
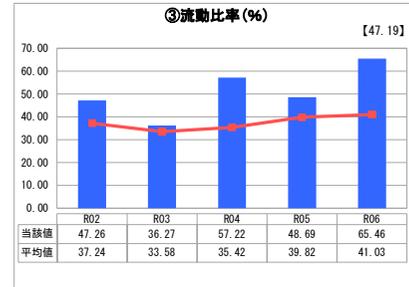
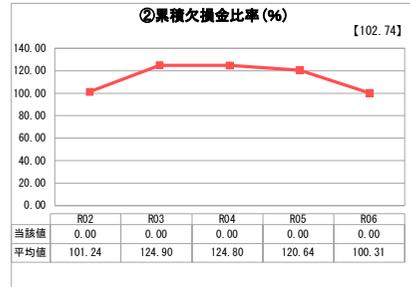
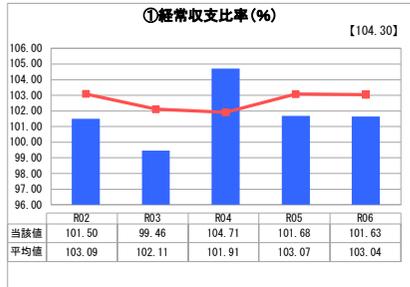
埼玉県 本庄市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	67.41	2.96	100.00	3,355

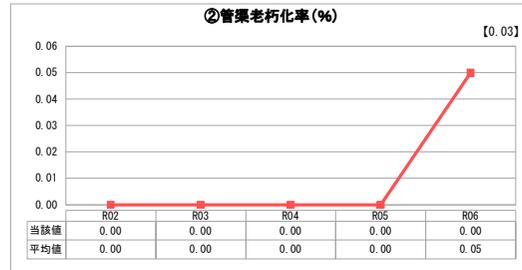
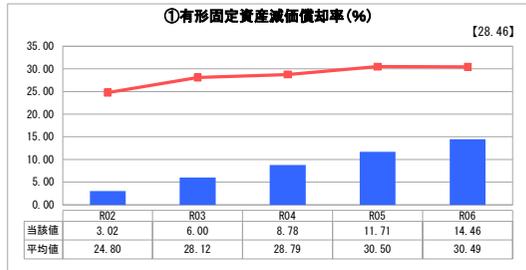
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
76,783	89.69	856.09
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,259	1.55	1,457.42

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率  
令和4年度より3期連続で100%を超過しているものの、その主な要因は一般会計からの繰入金であることに留意する必要がある。
- ②累積欠損金比率  
累積欠損金は発生していないため、0%である。
- ③流動比率  
田中地区の公共下水道への接続に係る調査等の費用の未払金が発生したことから、現金残高が増加となったことにより上昇したものの、依然として低い水準にあることから、資金不足を補うために、本年度より基金の繰入を実施している。
- ④企業債残高対事業規模比率  
公営企業会計適用債の償還完了により、企業債残高における一般会計負担額が皆減となったため、0%となった。
- ⑤経費回収率  
田中地区の公共下水道への接続に係る調査等の委託費用が発生したことから、前年度の比率を下回った。
- ⑥汚水処理原価  
田中地区の公共下水道への接続に係る調査等の委託費用が発生したことから、前年度と比較し原価が上昇したものである。
- ⑦施設利用率  
前年度と比べ、処理水量が僅かながら増加したため、施設利用率は前年度と比較し上昇している。
- ⑧水洗化率は全国平均、類似団体平均とともに下回っているものの、令和5年度より接続の増加に伴い2期

### 2. 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率  
全国平均及び類似団体平均を大きく下回っているが、これは令和2年度に企業会計に移行した際に、資産を新たに取得したとみなして帳簿価額を決定したためである。
- ②管渠老朽化率、③管渠改善率  
最も古い地区でもH1年度の共用開始であるため、耐用年数の50年には達しておらず、更新投資を行っていないため、管渠改善率は0%となっている。

### 全体総括

本年度は、令和9年度に公共下水道事業への編入を予定している田中地区の接続に係る調査等の費用が発生したことにより、経費回収率は下降し、汚水処理原価は増加することとなった。  
本市における農業事業については、令和2年度から公営企業会計を適用し、経営戦略を策定した。この経営戦略については、計画的かつ合理的な経営を行うことにより、将来的に安定的な事業の継続が実現されるよう、令和7年度に近年の物価高騰等の影響を反映した見直しを行うこととしている。  
なお、処理場が老朽化している地区については、更新経費と公共下水道への編入した場合の経費の比較を行い、より経営効率の高い方法を検討しており、老朽化が進行している地区から順次、公共下水道事業への編入を予定している。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。